

# 令和元年度 牧之原市決算

令和元年度牧之原市各会計の決算がまとまり、市議会9月定例会で認定されました。

## 【一般会計 決算の概要】

令和元年度牧之原市の一般会計決算額は、

歳入 213億1,831万円

歳出 205億3,688万円 となり、

令和2年度へ繰り越すべき財源1億9,568万円を差し引いた実質収支は、5億8,575万円となりました。

## □ 歳入の特徴等

令和元年度の歳入総額は21,318,311千円で、前年度と比較して557,870千円（△2.6%）の減額となった。

歳入を費目別にみると、歳入全体の約4割を占める市税が8,215,573千円、前年度比558,071千円（△6.4%）の減額であったが3年連続の80億円台の税収となった。法人市民税については、589,810千円（△35.6%）の大幅な減額で自動車関連企業などの業績悪化による影響と考えられる。一方、固定資産税については、家屋は住宅や工場、倉庫の新築などから39,795千円（2.7%）、償却資産についても自動車関連企業や太陽光発電設備事業者などの設備投資により4,742千円（0.3%）の増額で、前年度を上回った。

国庫支出金では、幼児教育・保育無償化及び新設の民間認定こども園による給付交付金（+65,781千円）やブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（37,016千円）などによる増額要因もあったが、市道大倉老丁田線（△361,380千円）や市道須々木大溝線、津波避難路などの都市防災事業（△143,879千円）の社会資本整備総合交付金の減少などで320,953千円（△13.2%）の減額となった。

県支出金は、保育所等整備事業（すすき幼稚園72,612千円）や農業基盤整備促進事業（△28,326千円）などの減額もあったものの、原子力災害対策事業（+533,114千円）や農村地域防災減災事業（+37,674千円）などの増額及び観光地域づくり整備事業（静波海岸マリンスポーツステーション38,500千円）などの新規事業から545,119千円（29.3%）の大幅な伸びになった。

寄附金の減少は、ふるさと納税（△224,544千円）で令和元年6月に指定制度が創設されたことが要因である。繰入金は、財政調整基金及び減債基金を各3億円取崩し財源調整したことから480,622千円（304.2%）の増額で、基金残高は合併以降、最大の下げ幅になった。

市債は、市道大倉老丁田線や市道須々木大溝線などの道路事業の減額及び総合健康福祉センター大規模改修事業や榛原文化センターホール棟解体事業の完了などから前年度より336,600千円（△12.5%）少ない2,357,000千円となったものの、2年連続20億円を超える借入額になった。市債残高については、令和元年度末19,933,148千円で前年度対比1.7%の増加となった。

## □ 歳出の特徴等

令和元年度の歳出総額は20,536,878千円で、前年度と比較して219,347千円（△1.1%）の減額となった。

歳出を目的別にみると、総務費は、まきはら産業・地域活性化センター運営負担金（12,304千円）や榛原庁舎中央監視装置更新工事（53,680千円）、マイクロバス等公用車購入（+17,208千円）、自主運行バス事業（+21,733千円）、田沼意次侯生誕300年記念事業（+28,072千円）、選挙費（+23,709千円：参議院議員、県議会議員）などの増額もあったが、減債基金積立金（△345,584千円）の大幅な減少により175,662千円（△7.0%）の減額となった。

農林水産業費は、県営畑総土地改良事業負担金（△52,085千円）、ため池改修事業（+45,741千円）、男神地区ほ場整備事業（△48,782千円）、中・庄内地区排水機場（+41,250千円）、防災ステーション改良負担金（+40,652千円）などの増減により全体では43,495千円（4.5%）の増額であった。

商工費は、プレミアム付商品券事業（17,769千円）や観光施設整備事業（78,678千円）、物産センター管理運営費（102,880千円）などの新規事業もあったが、ふるさと納税推進事業（△147,197千円）や温泉会館大規模改修事業（△56,472千円）の減額、前年度に立地工場等事業継続強化事業費補助金（21,830千円）、地頭方海浜公園周辺整備利活用基金積立金（40,000千円）、ピーチクリーナー購入（13,986千円）などの実施から55,893千円（△9.0%）の減額となった。

土木費は、道路ストック支援事業（+114,805千円）、市道大倉老丁田線整備（△646,398千円）、市道須々木大溝線改良（△101,950千円）、津波避難路整備（△129,901千円）などの増減により差引676,664千円（△29.4%）の大幅な減額になった。

消防費の723,622千円（43.5%）の大幅な伸びは、坂部消防館新築工事（+101,696千円）や債務負担行為2年目の同報無線デジタル化整備（+61,588千円）、放射線防護対策施設整備（+604,164千円）など主なものである。

教育費は、小学校空調設備整備（+184,076千円）や相良図書館整備負担金（11,990千円）の増額要因もあったが、小学校校舎改修（△101,968千円）の減額、榛原文化センターホール棟解体（120,369千円）やシーサイドプール地頭方解体（43,764千円）、給食センター空調設備改修（43,179千円）などの前年度実施により109,527千円（△6.1%）の減額になった。

# 令和元年度 牧之原市一般会計決算（歳入）

**歳入総額 213億1,831万1,594円**

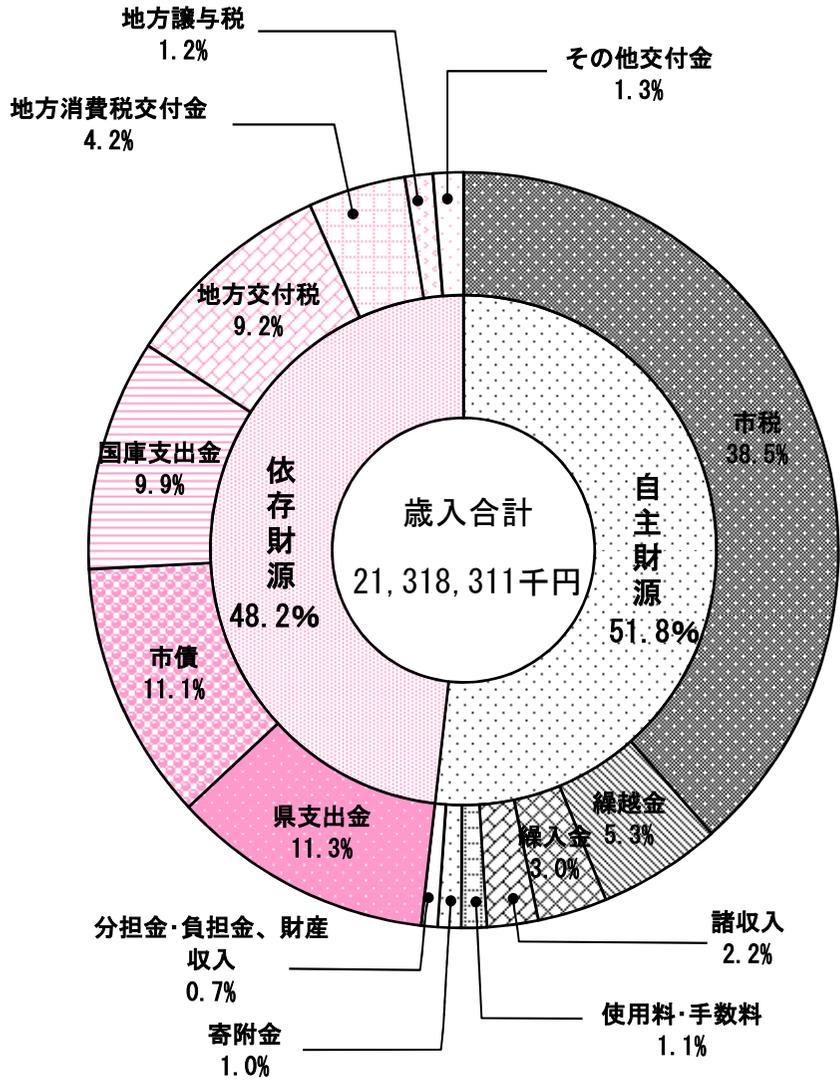
科 目	予算現額 円	収入済額 円	収入済額の予算現額 に対する増減額 円	収入率 %	構成比 %
1 市 税	8,146,540,000	8,215,573,292	69,033,292	100.8	38.5
2 地 方 譲 与 税	239,000,000	252,492,023	13,492,023	105.6	1.2
3 利 子 割 交 付 金	10,000,000	5,290,000	△4,710,000	52.9	0.0
4 配 当 割 交 付 金	20,000,000	24,603,000	4,603,000	123.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000,000	16,584,000	△4,416,000	79.0	0.1
6 地方消費税交付金	887,000,000	882,250,000	△4,750,000	99.5	4.1
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	22,070,160	3,070,160	116.2	0.1
8 自動車取得税交付金	42,000,000	45,947,093	3,947,093	109.4	0.2
9 環境性能割交付金	16,000,000	13,160,000	△2,840,000	82.3	0.1
10 地方特例交付金	164,137,000	154,221,000	△9,916,000	94.0	0.7
11 地 方 交 付 税	1,852,150,000	1,962,522,000	110,372,000	106.0	9.2
12 交通安全対策特別交付金	9,000,000	8,472,000	△528,000	94.1	0.1
13 分担金及び負担金	205,600,000	213,743,294	8,143,294	104.0	1.0
14 使用料及び手数料	108,364,000	112,437,978	4,073,978	103.8	0.5
15 国 庫 支 出 金	2,446,593,000	2,118,201,417	△328,391,583	86.6	9.9
16 県 支 出 金	2,696,078,000	2,408,605,561	△287,472,439	89.3	11.3
17 財 産 収 入	15,857,000	28,979,501	13,122,501	182.8	0.1
18 寄 附 金	162,902,000	210,328,294	47,426,294	129.1	1.0
19 繰 入 金	751,533,000	638,596,157	△112,936,843	85.0	3.0
20 繰 越 金	1,119,956,000	1,119,956,130	130	100.0	5.3
21 諸 収 入	511,669,000	507,278,694	△4,390,306	99.1	2.4
22 市 債	2,909,600,000	2,357,000,000	△552,600,000	81.0	11.1
合 計	22,353,979,000	21,318,311,594	△1,035,667,406	95.4	100.0

# 令和元年度 牧之原市一般会計決算（歳出）

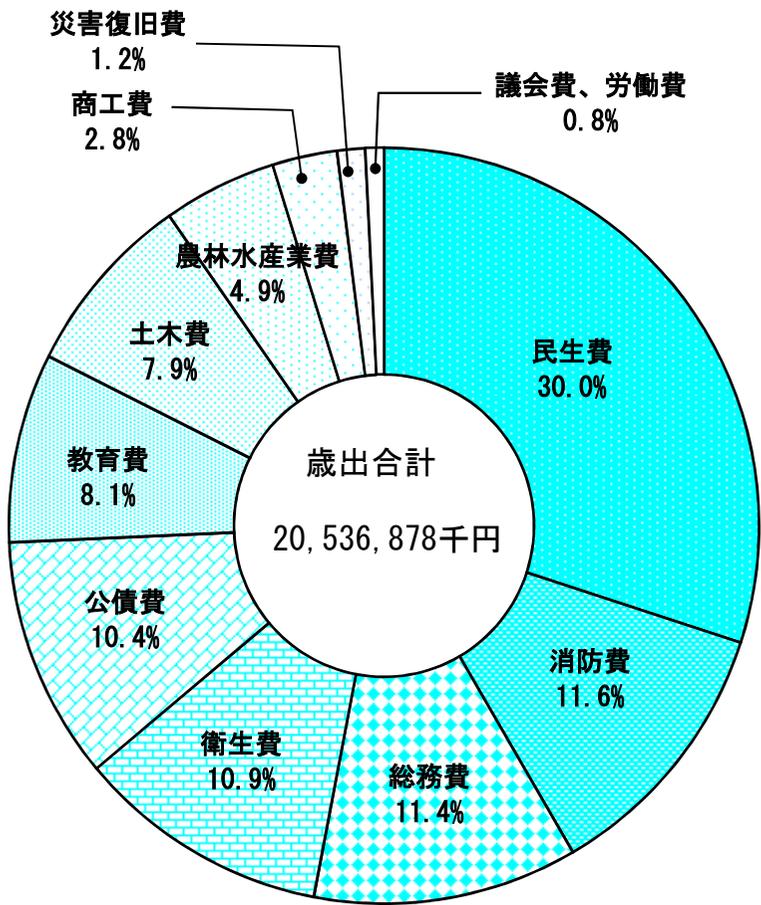
**歳出総額 205億3,687万8,165円**

科 目	予算現額 円	支出済額 円	支出済額の予算現額 に対する増減額 円	執行率 %	構成比 %
1 議 会 費	147,447,000	144,583,134	2,863,866	98.1	0.7
2 総 務 費	2,510,319,000	2,336,749,096	173,569,904	93.1	11.4
3 民 生 費	6,354,249,000	6,157,881,461	196,367,539	96.9	30.0
4 衛 生 費	2,340,649,000	2,235,125,057	105,523,943	95.5	10.9
5 労 働 費	21,178,000	20,377,573	800,427	96.2	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,116,900,000	1,013,208,901	103,691,099	90.7	4.9
7 商 工 費	606,669,000	566,637,798	40,031,202	93.4	2.8
8 土 木 費	1,879,952,000	1,625,803,079	254,148,921	86.5	7.9
9 消 防 費	2,649,805,000	2,385,608,205	264,196,795	90.0	11.6
10 教 育 費	2,105,865,000	1,674,228,459	431,636,541	79.5	8.1
11 災 害 復 旧 費	475,128,000	237,691,768	237,436,232	50.0	1.2
12 公 債 費	2,139,484,000	2,138,983,634	500,366	100.0	10.4
13 予 備 費	6,334,000	0	6,334,000	0.0	0.0
合 計	22,353,979,000	20,536,878,165	1,817,100,835	91.9	100.0

令和元年度 牧之原市一般会計歳入歳出決算



歳入款別構成割合



歳出款別構成割合

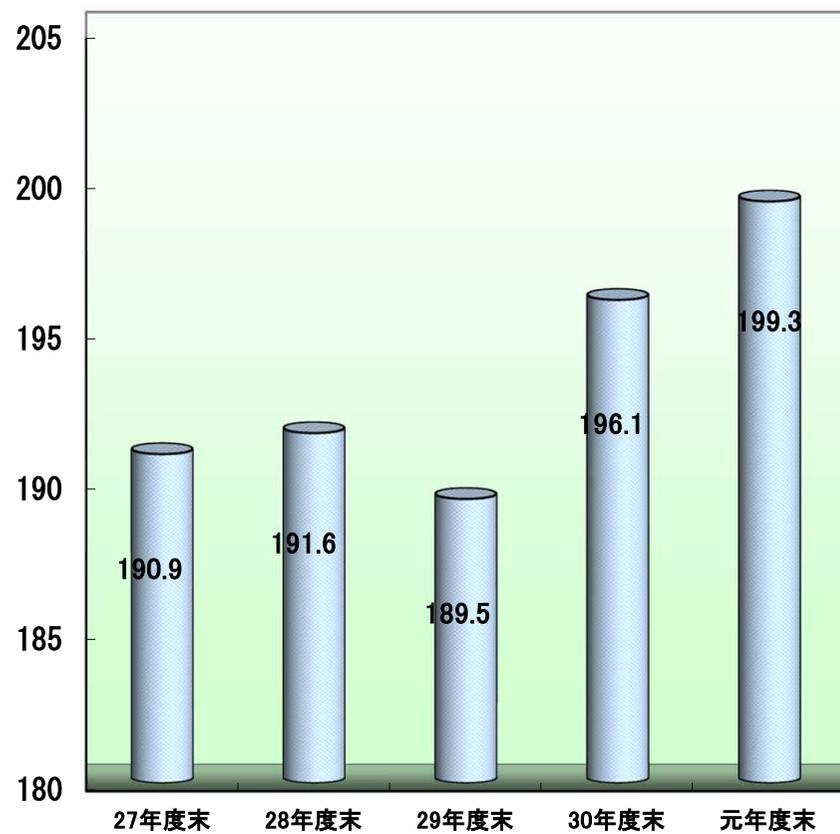
人口（住民基本台帳）	
R2. 3. 31	H31. 3. 31
45, 350人	45, 818人

歳出構成（性質別経費）

区 分	決 算 額		比 較 増 減		構 成 割 合		人口1人当たりの額		
	令和元年度 千円	平成30年度 千円	金 額 千円	伸 率 %	令和元年度 %	平成30年度 %	令和元年度 円	平成30年度 円	
経常的経費	人 件 費	3, 044, 970	3, 010, 574	34, 396	1. 1	14. 8	14. 5	67, 144	65, 707
	う ち 職 員 給	1, 827, 773	1, 823, 821	3, 952	0. 2	8. 9	8. 8	40, 304	39, 806
	物 件 費	2, 424, 835	2, 188, 648	236, 187	10. 8	11. 8	10. 5	53, 469	47, 768
	維 持 補 修 費	154, 629	116, 240	38, 389	33. 0	0. 8	0. 6	3, 410	2, 537
	扶 助 費	2, 933, 175	2, 797, 433	135, 742	4. 9	14. 3	13. 5	64, 679	61, 055
	補 助 費 等	3, 816, 649	3, 783, 669	32, 980	0. 9	18. 6	18. 2	84, 160	82, 580
	公 債 費	2, 138, 984	2, 168, 297	△29, 313	△1. 4	10. 4	10. 5	47, 166	47, 324
	小 計	14, 513, 242	14, 064, 861	448, 381	3. 2	70. 7	67. 8	320, 028	306, 971
その他の経費	積 立 金	427, 919	799, 778	△371, 859	△46. 5	2. 1	3. 8	9, 436	17, 456
	投資及び出資金	2, 500	3, 500	△1, 000	△28. 6	0. 0	0. 0	55	76
	貸 付 金	0	0	0	—	0. 0	0. 0	0	0
	繰 出 金	1, 561, 994	1, 547, 755	14, 239	0. 9	7. 6	7. 5	34, 443	33, 781
	小 計	1, 992, 413	2, 351, 033	△358, 620	△15. 3	9. 7	11. 3	43, 934	51, 313
投資的経費	普通建設事業費	3, 809, 815	4, 147, 008	△337, 193	△8. 1	18. 5	20. 0	84, 009	90, 510
	補 助 事 業	1, 875, 478	2, 154, 584	△279, 106	△13. 0	9. 1	10. 4	41, 356	47, 025
	単 独 事 業	1, 692, 977	1, 832, 452	△139, 475	△7. 6	8. 2	8. 8	37, 331	39, 994
	県営事業負担金等	241, 360	159, 972	81, 388	50. 9	1. 2	0. 8	5, 322	3, 491
	災 害 復 旧 費	221, 408	193, 323	28, 085	14. 5	1. 1	0. 9	4, 882	4, 219
	補 助 事 業	117, 190	120, 181	△2, 991	△2. 5	0. 6	0. 6	2, 584	2, 623
	単 独 事 業	104, 218	73, 142	31, 076	42. 5	0. 5	0. 3	2, 298	1, 596
	上記に含む各職員給与費	92, 155	92, 591	△436	△0. 5	0. 4	0. 4	2, 032	2, 021
	小 計	4, 031, 223	4, 340, 331	△309, 108	△7. 1	19. 6	20. 9	88, 891	94, 729
合 計	20, 536, 878	20, 756, 225	△219, 347	△1. 1	100. 0	100. 0	452, 853	453, 013	

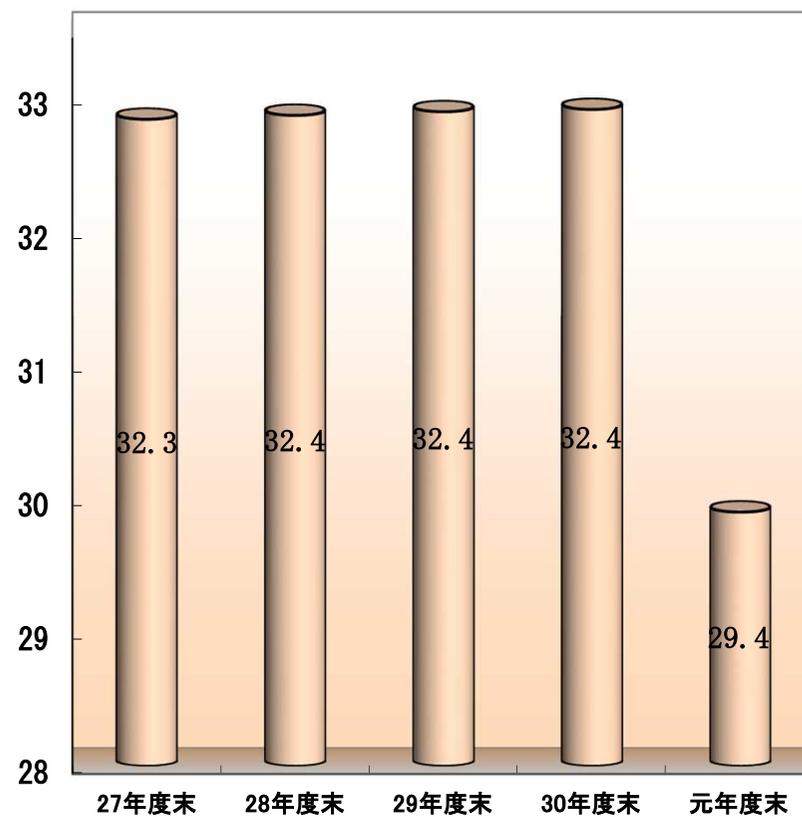
### 市債残高

億円



### 財政調整基金残高

億円



# 市債の現在高

(単位：円)

会 計	平成30年度末 現在高	令和元年度中の増減				令和元年度末 現在高
		借入額	元金償還額	利子償還額	元利償還額計	
一 般 会 計	19,606,500,604	2,357,000,000	2,030,352,664	108,630,970	2,138,983,634	19,933,147,940
特 別 会 計	42,145,955	0	7,202,650	1,604,786	8,807,436	34,943,305
(農業集落排水事業)	42,145,955	0	7,202,650	1,604,786	8,807,436	34,943,305
水 道 事 業 会 計	2,375,017,663	110,000,000	111,302,222	25,898,067	137,200,289	2,373,715,441
計	22,023,664,222	2,467,000,000	2,148,857,536	136,133,823	2,284,991,359	① 22,341,806,686

【参考】市が加入している一部事務組合等の起債等（公債費に準ずるものを含む）の牧之原市が負担すべき現在高

組 合 等 名 称	令和元年度末現在高 (千円)		
	現在高	牧之原市負担分	負担比率
牧之原市菊川市学校組合	100,477	83,295	0.829
御前崎市牧之原市学校組合	114,579	41,581	0.363
大井川広域水道企業団（上水道分）	6,392,780	0	0.000
榛原総合病院組合	7,619,605	3,370,659	0.442
吉田町牧之原市広域施設組合	806,731	349,566	0.433
県営牧之原畑地総合整備事業負担金（元金分）	-	243,909	-
消防総合情報システム整備事業負担金（元金分）	-	21,697	-
一 部 事 務 組 合 等 合 計	-	② 4,110,707	-

牧之原市が負担すべき起債等の現在高

(単位：千円)

① 市債現在高	22,341,807
② 組合等現在高	4,110,707
合 計	26,452,514

# 基金の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度末 現 在 高	構成 割合	令和元年度中の増減			令和元年度末 現 在 高	構成 割合
			積 立 額	取 崩 額	年度中増減額		
<b>一般会計基金計</b>	5,700,450,842	84.2	427,919,418	609,721,856	△181,802,438	5,518,648,404	82.4
財 政 調 整 基 金	3,241,013,264	47.9	400,886	300,000,000	△299,599,114	2,941,414,150	43.9
減 債 基 金	1,347,658,133	19.9	209,574	300,000,000	△299,790,426	1,047,867,707	15.7
庁 舎 整 備 基 金	9,447,531	0.1	949	0	949	9,448,480	0.1
国 際 交 流 基 金	7,907,000	0.1	0	966,000	△966,000	6,941,000	0.1
公 共 用 施 設 維 持 基 金	118,111,441	1.7	56,549	3,419,154	△3,362,605	114,748,836	1.7
文 化 会 館 等 建 設 基 金	15,281,585	0.2	1,528	0	1,528	15,283,113	0.2
教 育 委 員 会 表 彰 基 金	5,614,170	0.1	562	146,702	△146,140	5,468,030	0.1
地 域 福 祉 基 金	38,895,777	0.6	1,219,458	0	1,219,458	40,115,235	0.6
ふ る さ と 水 と 土 基 金	13,475,000	0.2	0	0	0	13,475,000	0.2
さがら子生れ温泉会館維持基金	50,715,696	0.8	10,988,774	3,190,000	7,798,774	58,514,470	0.9
緊急地震・津波対策基金	11,331,245	0.2	10,003,039	2,000,000	8,003,039	19,334,284	0.3
地 域 振 興 基 金	800,000,000	11.8	400,120,000	0	400,120,000	1,200,120,000	17.9
学 校 教 育 施 設 整 備 基 金	1,000,000	0.0	1,032,099	0	1,032,099	2,032,099	0.0
地 頭 方 海 浜 公 園 周 辺 整 備 利 活 用 基 金	40,000,000	0.6	0	0	0	40,000,000	0.6
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	—	3,886,000	0	3,886,000	3,886,000	0.1
<b>特別会計基金計</b>	1,071,751,683	15.8	106,544,764	0	106,544,764	1,178,296,447	17.6
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	576,337,396	8.5	155,426	0	155,426	576,492,822	8.6
国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0.1	0	0	0	6,000,000	0.1
介 護 給 付 費 準 備 基 金	333,186,771	4.9	106,233,713	0	106,233,713	439,420,484	6.6
土 地 開 発 基 金 ( 現 金 の み )	156,227,516	2.3	155,625	0	155,625	156,383,141	2.3
合 計	6,772,202,525	100.0	534,464,182	609,721,856	△75,257,674	6,696,944,851	100.0

【特別会計 決算の状況】

令和元年度牧之原市の各特別会計決算額は、次のとおりです。

令和元年度 牧之原市特別会計決算

特別会計名	予算現額 (円)	歳入		歳出	
		収入済額 (円)	収入率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)
国民健康保険	5,323,611,000	5,210,203,658	97.9	4,943,468,245	92.9
後期高齢者医療	506,739,000	503,018,230	99.3	502,835,330	99.2
介護保険	4,388,102,000	4,405,314,743	100.4	4,317,654,296	98.4
土地取得	392,000	155,625	39.7	155,625	39.7
農業集落排水事業	13,706,000	14,832,644	108.2	13,429,683	98.0
計	10,232,550,000	10,133,524,900	99.0	9,777,543,179	95.6

【特別会計 決算の概要】

国民健康保険特別会計	<p>令和元年度の平均加入世帯数は6,584世帯、平均被保険者数は11,252人で、前年度に比べて158世帯、496人の減少となりました。</p> <p>国民健康保険被保険者数は4.21%減少しましたが、保険給付費は前年度比で0.51%増加し3,333,149千円となりました。</p> <p>また、医療費適正化を進めていく生活習慣病予防対策として、特定健診や人間ドック、特定保健指導事業を始めとした保健事業や後発医薬品(ジェネリック薬品)へ切り替えた場合の差額金額の通知書の送付、第三者行為による傷病の相手方への求償のための傷病原因の調査等を前年度から引き続き実施しました。</p>
後期高齢者医療特別会計	<p>75歳から加入する後期高齢者医療制度は、県内の市町で構成する静岡県後期高齢者医療広域連合が保険者となり運営しています。</p> <p>市の令和元年度平均被保険者数は7,264人で、保険料の徴収や広域連合への保険料納付などを行いました。</p>
介護保険特別会計	<p>令和元年度末の第1号被保険者数は14,006人(前年度比102人増)、高齢化率は30.9%(前年度比0.6%増)、要支援・要介護認定者数は2,192人(前年度比42人増)と高齢化の進展により、介護や支援が必要な人は前年度よりも増加しました。</p> <p>また、令和元年10月の介護報酬改定の影響もあり、保険給付費は3,858,684千円(前年度比123,446千円増)となりました。</p>
土地取得特別会計	<p>令和元年度においては、用地の先行取得や一般会計による買い戻しもなく、土地貸付収入及び基金より生じた利息の積み立てのみを行いました。</p>
農業集落排水事業特別会計	<p>笠名地区の下水道事業では、現在64戸の方が汚水処理施設を使用しています。令和元年度においては、施設の維持管理や修繕、最適整備構想策定のほか、施設整備のために借り入れた費用の返済分を支出しました。</p>

## 【企業会計(水道事業) 決算の状況】

令和元年度牧之原市の水道事業会計決算額は、次のとおりです。

### 令和元年度 牧之原市水道事業会計決算

	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	予算現額に対する増減額 (円)	決算比率 (%)
収 益 的 収 入	1,039,381,000	1,033,413,299	△ 5,967,701	99.4
収 益 的 支 出	986,419,000	973,223,967	△ 13,195,033	98.7
資 本 的 収 入	155,950,000	153,383,520	△ 2,566,480	98.4
資 本 的 支 出	379,533,000	347,243,483	△ 32,289,517	91.5

## 【水道事業会計 決算の概要】

令和元年度の給水人口は、3万7,862人で、平成30年度と比べて328人の減少となっています。  
収益的収支は4,070万円の純利益を計上しました。

資本的収支の不足額1億9,386万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金から補てんしました。

※収益的収支・・・各家庭に水を届けるための収支を表したもの。

※資本的収支・・・配水池の建設や管路の整備などに使用するための収支を表したもの。

# 財政指標(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令 和 元 年 度
歳 入	19,976,165	21,791,652	21,318,467
歳 出	18,947,811	20,671,696	20,537,034
実 質 収 支	895,149	972,707	585,752
実 質 単 年 度 収 支	25,749	98,957	△686,554
基 準 財 政 収 入 額 (A)	7,344,006	7,578,622	8,015,127
基 準 財 政 需 要 額 (B)	9,072,384	9,224,865	9,514,159
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A/B)	0.809	0.822	0.842
標 準 財 政 規 模	12,220,303	12,342,508	12,500,574
歳 出 充 当 経 常 一 般 財 源 (C)	10,241,322	10,602,371	10,732,974
歳 入 経 常 一 般 財 源 (D) (減収補てん債・臨時財政対策債を含む。)	12,090,587	12,643,453	11,848,591
経 常 収 支 比 率 (C/D)	84.7%	83.9%	90.6%
年 度 末 市 債 残 高	18,945,769	19,606,500	19,933,148
公 債 費 負 担 比 率	14.7%	14.8%	14.7%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	8.6%	8.3%	7.6%
将 来 負 担 比 率	9.1%	—	2.2%

■**実質収支** 歳入決算総額から歳出決算総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源（継続費、繰越明許費など）を控除したもの。実質収支がプラスとなれば黒字で、マイナスとなれば赤字ということになります。

■**実質単年度収支** 単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立額・地方債繰上償還額）を足し、実質的な赤字要素（財政調整基金取り崩し額）を控除したものです。

■**基準財政収入額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な一般財源収入額を下記の式により算定したものです。  

$$\text{基準財政収入額} = [\text{法定普通税} + \text{税交付金（利子割交付金など）} + \text{地方特例交付金}] \times 75/100 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金}$$

■**基準財政需要額** 普通交付税額を算定する場合に、地方公共団体の標準的な財政需要を算定するもので、行政項目ごとに下記の式により算定します。  

$$\text{基準財政需要額} = \text{測定単位} \times \text{補正係数} \times \text{単位費用}$$

■**財政力指数** 基準財政収入額を基準財政需要額で割ったもので、1以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となります。地方公共団体の財政力を見る指数としてよく使われ、この指数が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれています。

■**標準財政規模** 地方交付税算定時に基準財政収入額を元に求められる標準税収入額に、地方譲与税、交通安全対策特別交付金、普通地方交付税を加えたもので、地方公共団体の標準的な一般財源の収入額を表します。

■**経常収支比率** 経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。低いほど臨時的な経費にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。市では75～80%ぐらいがよいといわれています。

■**公債費負担比率** 公債費の中で特定の財源をもたない経費の一般財源総額に占める割合で、比率が高いほど自由度の高い一般財源を多く充ててしまっていることになり、財政構造の硬直性が高まっていることになります。

■**実質公債費比率** 借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したものです。この比率が高いほど、返済負担が重いことを表します。

■**将来負担比率** 市の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したものです。この比率が高いほど、将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを表します。

## 健全化判断比率等の状況(令和元年度)

### 1 健全化判断比率

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
222267	静岡県	牧之原市	—	—	7.6	2.2

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.00	18.00	25.0	350.0
		12,500,574	627,278	財政再生基準	20.00	30.00

### 2 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	事業の規模(千円)	備 考
水道事業会計	—	20.00	908,673	令第17条第1号の規定により算出
農業集落排水事業特別会計	—	20.00	1,907	令第17条第3号の規定により算出

■実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

■連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

■実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

■将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

■早期健全化基準 いわゆる「イエローカード」的な基準。基準以上になると早期健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■財政再生基準 いわゆる「レッドカード」的な基準。基準以上になると財政再生計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

■資金不足比率 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

■経営健全化基準 公営企業会計における「イエローカード」的な基準。早期健全化基準と同様の位置付けで、基準以上になると経営健全化計画などの健全化に向けた取り組みが義務づけられる。